

# 地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122378	千葉県	山武市	都市Ⅱ－1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	88.7%
本庁舎の夜間警備			88.5%	79.3%
案内・受付			34.6%	24.3%
電話交換			55.1%	34.5%
公用車運転			79.5%	68.9%
し尿収集			74.4%	68.9%
一般ごみ収集			92.3%	82.7%
学校給食(調理)			73.1%	56.6%
学校給食(運搬)			88.5%	63.2%
学校用務員事務			24.4%	22.1%
水道メーター検針			92.3%	84.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	86.0%
ホームヘルパー派遣			67.9%	67.3%
在宅配食サービス			84.6%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	97.4%
ホームページ作成・運営			82.1%	77.6%
調査・集計			80.8%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	市役所機能を有する施設及び小規模施設等であり、方針決定に時間を要するため、導入が進んでいない。	2	インターネットによる施設予約システムの導入を行うとともに、必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	40.6%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート)	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	8	インターネットによる施設予約システムの導入を行うとともに、必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	41.2%	46.9%	
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.4%	
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家)	1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.5%	
産業情報提供施設	4	1	25.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えられるため、導入が進んでいない。	0		78.8%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%	
開放型研究施設等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えられるため、導入が進んでいない。	0		36.4%	50.0%	
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	49.1%	41.5%	
公営住宅	4	0	0.0%	小規模施設であるとともに、施設自体のあり方を検討しているため、導入が進んでいない。	0		21.8%	13.2%	
駐車場	2	1	50.0%	季節変動している施設であり、指定管理者制度導入が非効率であると考えられるため、導入が進んでいない。	0		30.7%	38.4%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%	
図書館	3	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	3	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	10.8%	17.4%	
博物館(史跡類、科学館、昆虫館、動物園等)	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入が非効率であると考えられるため、導入が進んでいない。	2	市全体の文化財管理及び歴史資料収集等の業務も兼任しており、効率的な人員配置を行っている。	31.7%	27.9%	
公民館、市民会館	6	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	6	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	19.0%	21.7%	
文化会館	2	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	52.9%	51.9%	
谷宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	47.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.8%	
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%	
福祉・保健センター	11	8	72.7%	市役所機能を有しており、直営で管理することが適当であるため、導入が進んでいない。	2	同時に市役所機能を担っており、効率的な施設運営を行っている。	53.1%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		20.3%	22.8%	

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	○	○	○		○	○	○		0.0%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.4%	2.6%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	0	【参考】						
		実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	11.5%	32.1%		

実施予定		実施予定時期						
		自治体クラウド	単独クラウド	0	0			

検討中	○	検討状況						
		基幹システムの更新時期(平成33年度)を目途として、近隣自治体との自治体クラウドの導入を検討している。						

未実施	0	実施しない理由						
		0						

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		98.1%	

## (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.5%		90.3%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。